

令和7年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	242,367	246,179	△3,812
2 財産収入	20,257	20,257	0
3 繰入金	809,177	936,886	△127,709
4 府債	1,000,000	1,002,000	△2,000
歳入合計	2,071,801	2,205,322	△133,521

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	242,367	246,179	△3,812
1 港湾事業使用料	242,367	246,179	△3,812
計	242,367	246,179	△3,812

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	20,257	20,257	0
1 財産貸付収入	20,257	20,257	0
計	20,257	20,257	0

第3款 繰入金

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 一般会計繰入金	809,177	936,886	△127,709
1 一般会計繰入金	809,177	936,886	△127,709
計	809,177	936,886	△127,709

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	2,071,801	2,205,322	△133,521	0	1,000,000	1,071,801	0
歳出合計	2,071,801	2,205,322	△133,521	0	1,000,000	1,071,801	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	242,367	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	20,257	財産貸付収入

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	809,177	一般会計繰入金

第 4 款 府債

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)		
1 府債	1,000,000	1,002,000	△2,000
1 港湾事業債	1,000,000	1,002,000	△2,000
計	1,000,000	1,002,000	△2,000

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
		1 港湾整備債	1,000,000	港湾整備債

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	106,272	123,128	△16,856	0	0	106,272	0
1 港湾管理費	106,272	123,128	△16,856	0	0	使用料及び 手数料 106,272	0
2 港湾整備費	1,013,310	1,016,118	△2,808	0	1,000,000	13,310	0
1 港湾整備費	1,013,310	1,016,118	△2,808	0	1,000,000	繰入金 13,310	0
3 公債費	952,219	1,066,076	△113,857	0	0	952,219	0
1 元利償還金	952,161	1,066,007	△113,846	0	0	使用料及び 手数料 136,095 財産収入 20,257 繰入金 795,809	0
2 公債諸費	58	69	△11	0	0	繰入金 58	0
計	2,071,801	2,205,322	△133,521	0	1,000,000	1,071,801	0

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
2 給料	8,525	1職員給与費 17,109
3 職員手当等	5,521	2施設管理費 89,163
4 共済費	3,063	
10 需用費	31,075	
11 役務費	696	
12 委託料	32,000	
13 使用料及び賃借料	368	
14 工事請負費	17,000	
17 備品購入費	3,000	
18 負担金、補助及び交付金	5,024	
2 給料	6,699	1職員給与費 13,310
3 職員手当等	4,383	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 1,000,000
4 共済費	2,228	
12 委託料	200,000	
14 工事請負費	800,000	
27 繰出金	952,161	京都府公債費特別会計繰出金
27 繰出金	58	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 15,224
前 年 度	4 (0)	—	15,885
比 較	0 (0)	—	△ 661

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 9,904	千円 25,128	千円 5,291	千円 30,419	
10,754	26,639	5,847	32,486	
△ 850	△ 1,511	△ 556	△ 2,067	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 198	千円 635	千円 720
	前 年 度	738	719	720
	比 較	△ 540	△ 84	0

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 1,525	千円 980	千円 3,203	千円 2,643
606	1,022	3,783	3,166
919	△ 42	△ 580	△ 523

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 15,224
前 年 度	4 (0)	—	15,885
比 較	0 (0)	—	△ 661

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 198	千円 635	千円 720
	前 年 度	738	719	720
	比 較	△ 540	△ 84	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 9,904	千円 25,128	千円 5,291	千円 30,419	
10,754	26,639	5,847	32,486	
△ 850	△ 1,511	△ 556	△ 2,067	

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 1,525	千円 980	千円 3,203	千円 2,643
606	1,022	3,783	3,166
919	△ 42	△ 580	△ 523

計	共 済 費	合 計	備 考
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 661	1 給与改定に伴う増減分	442 $\left[ \begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $15,885 \times 0.0278$
		2 昇給に伴う増加分	25 $\left[ \begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,667 \times 3 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,128 職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 850	1 制度改正に伴う増減分	137 扶養手当 18 千円 期末手当 60 千円 勤勉手当 59 千円
		2 その他の増減分	△ 987 給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.78%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和6年4月1日	
平均昇給率	0.86%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額	311,850
	平均給与月額	376,750
	平均年齢	46.6
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額	324,750
	平均給与月額	416,000
	平均年齢	43.1

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	197,000
	大 学 卒	228,500
国 の 制 度	高 校 卒	188,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
令和5年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)



区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
前 年 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
国 の 制 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	4
国の指定基準に基づく 支給率	20	8	8	8	8

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについて  
及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額 (千円)	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額 (千円)
継続			
令和5年度港湾事業費	1,100,000	令和5年度 ～令和6年度	0

府債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末

区分	令和5年度末現在高 (千円)	令和6年度末現在高見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	10,060,416	10,732,633
<b>合計</b>	<b>10,060,416</b>	<b>10,732,633</b>

令和6年度末までの支出額又は支出額の見込み

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 (千円)	特定財源			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	
令和7年度 ～令和8年度	1,100,000	0	1,100,000	0	0

及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額 (千円)
令和7年度中起債見込額 (千円)	令和7年度中元金償還見込額 (千円)	
1,000,000	891,107	10,841,526
<b>1,000,000</b>	<b>891,107</b>	<b>10,841,526</b>